

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 1 月 31 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	2021 年度 国・自治体の予算について (web 参加)
研修の目的	来たる 2021 年度予算編成について、国の地方財政対策・地方財政計画の留意点を学び、2 月議会の予算審査に備える (主催/全国自治体議員行財政自主研究会 講師/公益財団法人地方自治総合研究所 菅原敏夫氏)
所 感	<p>国が自治体に送った「予算編成上、自治体に留意してほしい点」について講師から解説いただく。留意点 57 項目のうち特にくわしく見るべきは (1) コロナによる経済の下振れリスク (2) 15 ヶ月予算の考え方のもと感染拡大防止に万全を (3) デジタルガバメントの推進 (4) 質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供 (5) 行政課題に的確に対応できる適正な定員管理 (6) 会計年度任用職員制度の適正な運用 (7) 地域デジタル社会推進費の全額を基準財政需要額に算入 (8) 保健所の人員体制を強化 (9) 「まち・ひと・しごと創生事業費」は前年同様 1 兆円を計上 (12) 「緊急防災・減災事業費」に避難所におけるコロナ対策を加えた (20) 社会保障の充実に地方交付税措置 (21) 「人づくり革命」に地方交付税措置 (22) 少子化対策および医療における改革 (39) コロナの影響を踏まえた入札・契約手続き (41・42) 国保制度・後期高齢者医療制度それぞれの財政基盤強化の支援措置 (43) 介護保険制度の調整交付金について (44) 児相の体制強化 (45) 地域防災力の強化 (57) 地方消費税率引き上げ分に係る使途、の以上 20 項目との指摘。また、コロナ禍による経済の下振れリスクへの警戒も語られた。地域や産業により影響の様相は異なり、市の実情を把握して予算審査に当たることが重要である。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 自治体の課題に合わせて活用できる交付税措置を有効に利用するためには当市の課題について日頃から注意深くアンテナを張り実態を把握しておくことが求められる。</p> <p>(2) 一方、交付税措置があるからと安易に事業が立案されていないかチェックする必要がある。目的の妥当性、決定プロセスの透明性、公平性、等を確認したい。</p> <p>(3) 講師指摘の項目の中では特に (6) 会計年度任用職員制度の適正な運用、(57) 地方消費税率引き上げ分の使途の透明性が確保されているか確認したい。また、留意点では、交付税措置として外国人子弟に対する就学促進の取り組み経費も含むと記されている。当市では進路相談会が開催されてきたがさらに充実したものへと進化させたい。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。